学校法人新潟科学技術学園

令和元(2019)年度
事業報告書

目次

Ⅰ．法人の概要 2

1.　法人の名称、建学の精神 2
2.　設置する学校・学部学科等 3
3.　所在地、連絡先等 4
4.　沿革 5
5.　組織機構図 6
6.　学部・学科等の学生数の状況（令和元年 5 月 1 日現在） 7
7.　収容定員充足率（毎年度 5 月 1 日現在） 8
8.　役員・教職員の人数（令和 2 年 3 月 31 日現在） 9

Ⅱ．事業の概要 11

1.　法人全体 11
2.　新潟薬科大学 11
3.　新潟工業短期大学 14
4.　新潟医療技術専門学校 16

Ⅲ．財務の概要 18

1.　資金収支計算書 18
2.　事業活動収支計算書 19
3.　貸借対照表 20
4.　過去５年間における財務状況と分析 21
5.　収支の推移表（過去５年間） 25

Ⅰ．法人の概要

1.　法人の名称、建学の精神

1-1　法人の名称

学校法人　新潟科学技術学園

Niigata Institute of Science and Technology

1-2　建学の精神

実学一体

「実」は実用、「学」は学問を意味し、学問探求とそれを実行実践していく実用は一体であることを認識し、常にこの両者の両立、調和を図ることが重要である。

心技一体

優れた技術はきびしい精神より生まれる。精神・技術ともに磨けよ。

家族一体

肉親の温かい心情は忘れてはならない。心の触れ合いを持て。

人間一体

思想で人間は生まれたのではない。対立なき社会にせよ。

理現一体

理想と現実の間隔を縮める。そこに人間社会の進歩がある。

2.　設置する学校・学部学科等

2-1　新潟薬科大学

大学院

薬学研究科（博士課程（4 年制））

応用生命科学研究科（博士前期課程、博士後期課程）

薬学部

薬学科

応用生命科学部

応用生命科学科

生命産業創造学科

2-2　新潟工業短期大学

自動車工業科

専攻科（自動車工学専攻）

2-3　新潟医療技術専門学校

臨床検査技師科

視能訓練士科

救急救命士科

看護学科

3.　所在地、連絡先等

3-1　法人本部事務局

新潟市秋葉区東島字山居 265 番地 1
TEL：0250-25-5111
URL：http://www.niigata-inst-st.ac.jp/index.html

3-2　新潟薬科大学

新津キャンパス
新潟市秋葉区東島字山居 265 番地 1
TEL：0250-25-5000
新津駅東キャンパス
新潟市秋葉区新津本町 1 丁目 2 番 37 号
TEL：0250-25-6100
URL：http://www.nupals.ac.jp/

3-3　新潟工業短期大学

新潟キャンパス
新潟市西区上新栄町 5 丁目 13 番 7 号
TEL：025-269-3174
URL：http://www.niigata-ct.ac.jp/

3-4　新潟医療技術専門学校

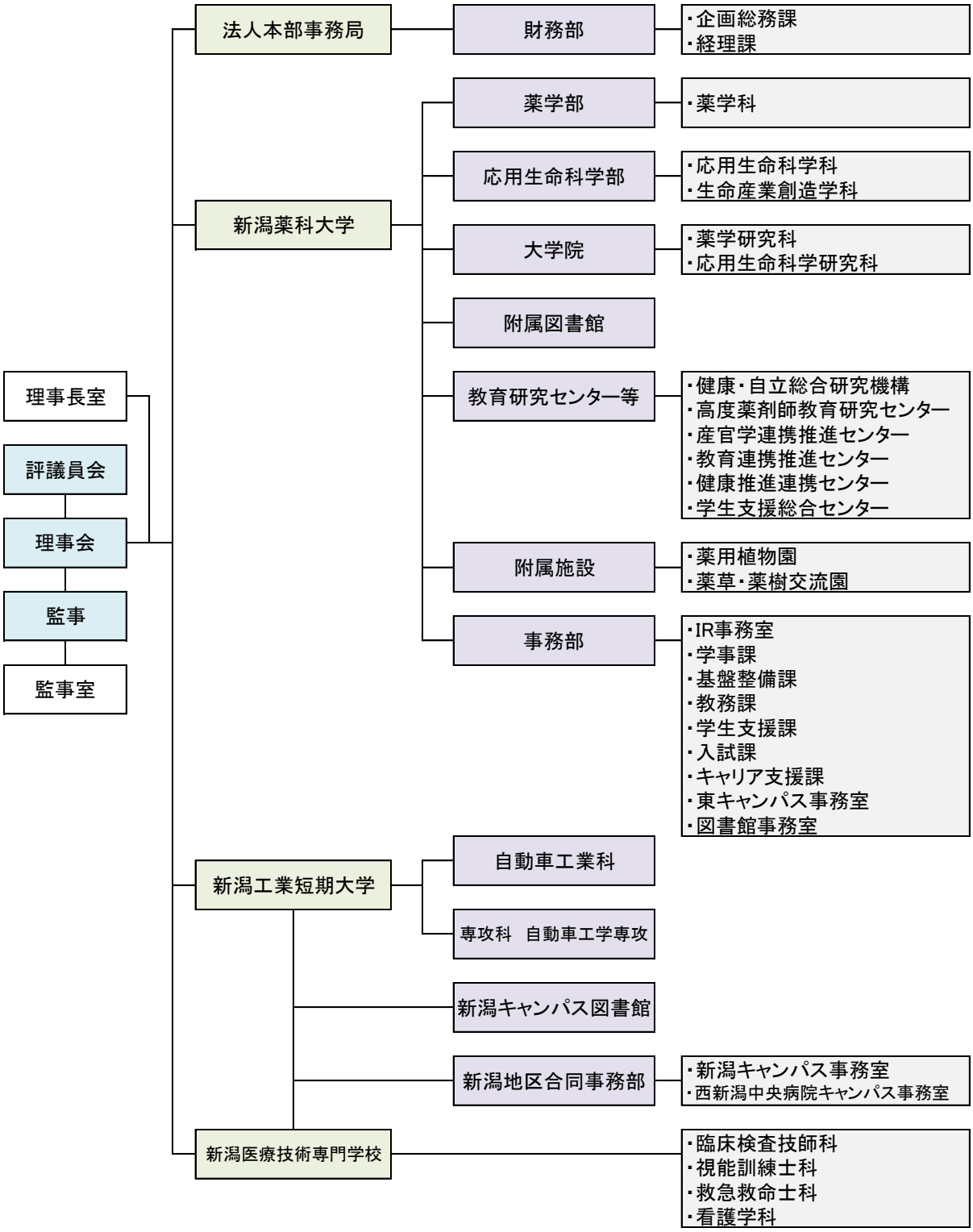
西新潟中央病院キャンパス
新潟市西区真砂 1 丁目 14 番 65 号
TEL：025-211-9100
新潟キャンパス
新潟市西区上新栄町 5 丁目 13 番 3 号
TEL：025-269-3175
URL：http://www.niigata-coll-mt.ac.jp/

4.　沿革

昭和	37 年 4 月	新潟高等工学院設立準備事務局設置
	38 年 4 月	新潟高等工学院設置認可
	42 年 3 月	学校法人新潟技術学園創立
	43 年 4 月	北都工業短期大学開学
	46 年 4 月	新潟医療技術専門学校開校
	47 年 4 月	北都工業短期大学専攻科自動車工業専攻開設
	51 年 4 月	専修学校設置認可 （新潟医療技術専門学校医療専門課程、新潟高等工学院工業高等課程）
	52 年 4 月	新潟薬科大学開学
	52 年 4 月	新潟医療技術専門学校視能訓練士科開設
	57 年 4 月	北都工業短期大学を新潟工業短期大学に名称変更
平成	3 年 4 月	新潟薬科大学大学院開設
	4 年 4 月	法人名を新潟科学技術学園に変更
	6 年 4 月	新潟工業短期大学生産システム工学科開設
	7 年 4 月	新潟薬科大学大学院薬学研究科博士後期課程開設
	8 年 4 月	新潟工業短期大学専攻科生産システム工学専攻開設
	10 年 4 月	新潟医療技術専門学校救急救命士科開設
	14 年 4 月	新潟薬科大学応用生命科学部開設
	16 年 4 月	新潟工業短期大学専攻科自動車工学専攻（2 年制）開設
	17 年 4 月	新潟工業短期大学生産システム工学科をシステムデザイン学科に名称変更
	18 年 4 月	法人の主たる事業所の所在地変更（新潟市東島字山居 265 番地 1）
	18 年 4 月	新潟薬科大学大学院応用生命科学研究科修士課程開設
	18 年 4 月	新潟薬科大学薬学部 6 年制移行
	21 年 4 月	新潟薬科大学大学院応用生命科学研究科博士後期課程開設
	24 年 4 月	新潟薬科大学大学院薬学研究科博士課程（4 年制）開設
	24 年 4 月	新潟薬科大学応用生命科学部応用生命科学科（コース制、教職課程）開設
	27 年 4 月	新潟薬科大学応用生命科学部生命産業創造学科開設
	29 年 4 月	新潟医療技術専門学校看護学科開設

5.　組織機構図

（令和 2 年 3 月 31 日現在）



6.　学部・学科等の学生数の状況（令和元年５月１日現在）

（人）

学校名	学科名			入学定員	入学者数	収容定員	現員数
新潟薬科大学	大学院	薬学研究科					
			博士課程（４年制）	3	3	12	8
		応用生命科学研究科					
			博士前期課程	8	8	16	23
			博士後期課程	3	1	9	2
		小計		14	12	37	33
	薬学部	薬学科		180	131	1,080	901
	応用生命科学部	応用生命科学科		120	95	480	415
		生命産業創造学科		60	27	240	154
		小計		180	122	720	569
	計			374	265	1,837	1,503
新潟工業短期大学	自動車工業科			120	118	240	205
	専攻科	自動車工学専攻		10	2	20	5
	計			130	120	260	210
新潟医療技術専門学校	臨床検査技師科			40	32	120	97
	視能訓練士科			40	17	120	63
	救急救命士科			40	27	120	73
	看護学科			80	63	240	210
	計			200	139	600	443
合計				704	524	2,697	2,156

7.　収容定員充足率（毎年度５月１日現在）

（%）

学　校　名	学　科　名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
新潟薬科大学	大学院	薬学研究科					
		博士課程（4年制）	75.0	58.3	41.7	41.7	66.7
		応用生命科学研究科					
		博士前期課程	125.0	118.8	156.3	218.8	143.8
		博士後期課程	66.7	44.4	66.7	33.3	22.2
		大学院全体	94.6	81.1	97.3	116.2	89.2
	薬学部	薬学科	99.4	96.8	94.3	88.8	83.4
	応用生命科学部	応用生命科学科	99.8	104.2	97.1	91.3	86.5
		生命産業創造学科	61.7	67.5	70.6	65.8	64.2
		応用生命科学部全体	97.8	97.0	89.8	82.8	79.0
	新潟薬科大学全体		98.8	96.5	92.7	87.0	81.8
新潟工業短期大学	自動車工業科		61.3	73.3	67.1	65.8	85.4
	専攻科	自動車工学専攻	55.0	30.0	40.0	40.0	25.0
	新潟工業短期大学全体		60.9	70.3	65.0	63.8	80.8
新潟医療技術専門学校	臨床検査技師科		105.8	102.5	98.3	98.3	80.8
	視能訓練士科		83.3	75.8	67.5	65.0	52.5
	救急救命士科		73.3	70.8	69.2	65.0	60.8
	看護学科		－	－	103.8	95.6	87.5
	新潟医療技術専門学校全体		87.5	83.1	83.0	82.1	73.8
法人全体			91.9	91.3	88.1	83.7	79.9

8.　役員・教職員の人数（令和２年３月31日現在）

8-1　役員の概要

理　事　　定数　8～11人　　現員　11人
監　事　　定数　2～3人　　現員　3人

区　分	氏　名	常勤・非常勤	備　　考
理事長	寺田　　弘	常　勤	新潟薬科大学　学長
理　事	長谷川富市	常　勤	新潟工業短期大学　学長
理　事	下條　文武	常　勤	新潟医療技術専門学校　校長
理　事	前田　正知	常　勤	新潟薬科大学　薬学部　学部長・教授
理　事	重松　　亨	常　勤	新潟薬科大学　応用生命科学部　学部長・教授
理　事	高橋　猛夫	常　勤	学校法人新潟科学技術学園　法人本部事務局長
理　事	豊島　宗厚	非常勤	医療法人社団健進会　理事長・新津医療センター病院　病院長
理　事	荒川　正昭	非常勤	新潟県健康づくり・スポーツ医科学センター　センター長
理　事	大川　秀雄	非常勤	新潟工科大学　学長
理　事	鶴巻　克恕	非常勤	鶴巻克恕法律事務所　弁護士
理　事	高橋　道映	非常勤	株式会社新潟日報社　相談役
監　事	後藤　直樹	非常勤	新潟ルーチェ法律事務所　弁護士
監　事	高橋　　豊	非常勤	ＮＰＯ法人越後妻有里山協働機構　理事
監　事	近野　　茂	非常勤	近野茂公認会計士事務所　所長

8-2　評議員の概要

評議員　　定数　23人　　現員　23人

氏　　名	備　　考
寺田　　弘	学校法人新潟科学技術学園　理事長・新潟薬科大学　学長
長谷川富市	新潟工業短期大学　学長
下條　文武	新潟医療技術専門学校　校長
前田　正知	新潟薬科大学　薬学部　学部長・教授
重松　　亨	新潟薬科大学　応用生命科学部　学部長・教授
若林　広行	新潟薬科大学　副学長・薬学部　教授
伊藤　満敏	新潟薬科大学　副学長・応用生命科学部　教授
髙野　　剛	新潟工業短期大学　自動車工業科　教授
堀田　優子	新潟医療技術専門学校　臨床検査技師科教授
田上　　隆	法人本部事務局　参事・新潟薬科大学　事務部長
星野　敏郎	法人本部事務局　参事・新潟地区合同事務部長
上村　　宏	株式会社メディック太陽　代表取締役
石山　　茂	前　一般社団法人新潟県自動車整備振興会　専務理事／新潟工業短期大学　同窓会会長
村木　秀樹	新潟県立吉田病院　研究助手／新潟医療技術専門学校　同窓会会長
荒川　正昭	新潟県健康づくり・スポーツ医科学センター　センター長
大川　秀雄	新潟工科大学　学長
鶴巻　克恕	鶴巻克恕法律事務所　弁護士
高橋　道映	株式会社新潟日報社　相談役
豊島　宗厚	医療法人社団健進会　理事長・新津医療センター病院　病院長
長澤　敬一	笹菊薬品株式会社　取締役社長
夏目　久義	新潟市　秋葉区長
早川　陽喜	株式会社コロナ　技術本部研究開発センター　次長
杉田　洋子	新潟大学医歯学総合病院　副病院長・看護部長

8-3　専任教員

（人）

	学長・校長	教授	准教授	講師	助教	助手	計
新潟薬科大学							
－	1	0	0	0	0	0	1
薬学部	－	20	15	0	5	8	48
応用生命科学部	－	16	7	1	5	4	33
健康・自立総合研究機構	－	1	2	0	1	0	4
健康推進連携センター	－	1	0	0	0	0	1
学生支援総合センター	－	0	0	0	1	1	2
計	1	38	24	1	12	13	89
新潟工業短期大学							
－	1	0	0	0	0	0	1
自動車工業科	－	5	1	7	1	0	14
計	1	5	1	7	1	0	15
新潟医療技術専門学校							
－	1	0	0	0	0	0	1
臨床検査技師科	－	2	1	1	0	2	6
視能訓練士科	－	2	0	1	0	1	4
救急救命士科	－	1	0	3	0	0	4
看護学科	－	2	0	4	0	9	15
計	1	7	1	9	0	12	30
合　　計	3	50	26	17	13	25	134

8-4　専任職員等

（人）

	専任職員	研究系職員	任期付職員	嘱託職員	計
新潟薬科大学	38	3	1	0	42
新潟地区合同事務部	12	0	0	1	13
法人本部事務局	12	0	0	0	12
合　　計	62	3	1	1	67

Ⅱ．事業の概要

1.　法人全体

本学園は、1967（昭和 42）年に創立され、科学技術の発展及び地域社会を担う人材の育成を目指し、「実学一体」の建学の精神の下に、新潟薬科大学、新潟工業短期大学及び新潟医療技術専門学校の 3 校を設置し、現在までに 2 万人を超える人材を輩出し、2017（平成 29）年に、創立 50 周年を迎えました。

少子化による若年齢人口の減少により、私学経営がますます厳しくなっていく中、本学園が教育・研究を更に発展させ、新潟県の地域発展に貢献しつつ、公的な教育機関として持続的な成長を遂げるためには、ステークホルダーの要請・期待に応える必要があります。このことから、本学園は、私立学校法の改正の趣旨に則り、寄附行為を変更するとともに、自律的なガバナンスの改善・強化、情報公開の推進等、様々な改革を実施しました。そして、令和 2 年度から 5 ヵ年の中期計画を策定し、来年度から 3 校が一体となって課題解決に向けた改革を推進していくこととしています。

さらに、3 校の協働・連携による学生確保の全学横断的な取組として、理事長室に広報企画戦略グループを設置しました。本学園の広報活動を展開するとともに、各校の広報担当部署と情報交換しつつ各校の広報活動を支援し、学園全体を俯瞰した一体的な広報を展開しています。

本学園は、建学の精神を踏まえつつ、3 校が連携し、教育・研究を充実させ、今後とも新潟県の地域発展に貢献し続けるよう積極的に取り組んでまいります。

2.　新潟薬科大学

2-1　大学運営

（1）全般

本学は、大学運営上の重要課題である少子化・人口減少社会の到来に備え、持続的発展に向けた指針として、平成 29 年度に「健康・自立社会の実現を目指し、『ひと』と『地域』に貢献する」とする新潟薬科大学ビジョンを策定しました。このビジョンを踏まえ、令和元年度は、大学の質保証システムの構築と教育の質向上に主眼を置いた「新潟薬科大学第 3 次中期目標・中期計画」の令和元年度年次実行計画に取り組みました。また、入学者確保のため、各種広報活動、出張講義、高大連携教育等を推進しました。

一方、本学では大学の生き残りを懸けて、「事業に関する中期的な計画」（令和 2 年度からの 5 年間）及び外部評価委員の助言等を踏まえた「改善方針」の策定に、それぞれ取り組みました。

なお、「新型コロナウイルス感染症」への対応として、運営会議が学校医と緊密に連携し、感染拡大防止に向けた方針の策定や事業継続に向けた様々な対応に当たりました。

（２）教職員の資質向上

本学では教職員の資質向上、教育研究活動の充実、及び大学経営人材の育成を目指し、SD（スタッフ・ディベロップメント）及び FD（ファカルティ・ディベロップメント）を推進しました。また、事務職員に続き、平成 30 年度からは教員の自己点検・評価をベースとした「教育職員活動評価制度」を導入し、2 年目となる令和元年度には教育研究の活動基盤がより強固になりました。

なお、FD の推進組織はこれまで学部別となっていましたが、令和 2 年度からは全学的な方針のもとで FD に取り組むべく、全学組織として統合させるため、必要な準備を行いました。

（３）施設マネジメント

経年劣化した設備の計画的な更新を行うとともに、施設設備のメンテナンスコスト及びランニングコストの削減を徹底するため、昨年度に引き続き照明の LED 化事業を推進したほか、教職員の省エネ意識の向上を図るなど、ソフト・ハード両面における経費節減に取り組みました。

2-2　教育研究関連

（１）全学

本学では、教育研究活動に関する全学的な共通テーマとして「健康・自立」（＝人々が健康で自立した生活を送ることができる社会の実現。健康寿命の延伸）を掲げ、令和元年度も多様な活動を展開しました。

教育面では、全学的な取組として、新入生が入学後の学習にスムーズに移行できるよう「入学前教育」を充実させるとともに、学内公募型の「教育改革支援プログラム事業」に引き続き取り組みました。

研究面では、文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」により採択されたテーマ「健康を支援する地域産物のブランド化のコアとなる大学」に基づき、地域農産品のブランド化の支援に取り組んだほか、外部資金等を活用し、多くの教員が研究活動をそれぞれ推進しました。

（２）薬学部

薬学部では、改訂された「薬学教育モデルコア・カリキュラム」に準拠した新カリキュラム（令和元年度は 5 年目）に基づく薬学教育を着実に行ったほか、特徴ある取組として、新潟地域を学び、理解する授業科目や「社会連携教育」（学生が地域住民の方々の協力を得て行うアクティブ・ラーニング）、多職種の医療系専門職を目指す学生たちによる「専門職間連携教育」を実施しました。

（３）応用生命科学部

応用生命科学科では 5 つの研究ユニットによる研究成果に裏打ちされた専門教育を行ったほか、生命産業創造学科では新津駅東キャンパスに近接する商店街、新潟市秋

葉区、新津商工会議所などの協力を得て「地域活性化フィールドワーク」や「キャリア形成実践演習」を行うなど、産官学連携による教育研究活動に取り組みました。

（4）大学院

薬学研究科においては着実な博士課程教育を実施したほか、応用生命科学研究科については博士前期課程「理科教職専修コース」（平成 30 年度設置）において、初の修了者を送り出しました。また、応用生命科学研究科では、国立研究開発法人産業技術総合研究所との間で「連携大学院」の枠組みによる取組を行うため、「教育研究協力に関する協定」を締結しました。

2-3　学生支援関連

学業成績や入試成績が優れた学生に対する教育支援及び本学の教育の振興を目的とした「奨学事業」と、在学生家庭が災害に見舞われた場合にも就学の継続を可能とする「災害特例学費減免事業」を実施しました。また、経済的な事情を抱える在学生家庭に対する就学支援を目的として、私学助成等を活用した「学生納付金減免事業」を実施しました。

一方、意欲と能力のある学生が経済的理由により進学等を断念することがないよう、国が令和 2 年度から実施する「修学支援新制度」に対応するため、必要な準備を行いました。

学生支援総合センターが核となり、「学修支援部門」や「学生相談部門」の取組を強化するなど、学生に対する総合的な支援に努めました。

施設面については、キャンパス環境の更なる充実を図るため、カフェテリアの机・イスを大幅に増設しました。

就職については、「低学年からのキャリア教育」と「個別指導型就職支援」を基本方針としてきめ細かな支援を行い、就職希望者のほぼ全員が就職を果たしました。「週刊東洋経済」（令和元年 11 月 30 日発行）において、応用生命科学部が「理系学部実就職率ランキング」生命系の全国第 1 位として掲載されました。

2-4　国際化の推進

在学生の国際感覚の涵養と、留学生の受入れによる国際貢献を図るため、新潟県の補助を受けて独立行政法人日本学生支援機構が主催する「留学フェア」（台湾・タイ・ベトナム）において PR 活動を展開したほか、ベトナム及び台湾の大学との教職員レベルの交流を行いました。令和 2 年度入学生として、中国（黒龍江省）から外国人留学生 1 名の受入れに向けた初の海外現地入試を実施し、入学につなげました。

大学間協定校への「学生研修派遣事業」を行い、米国・MCPHS 大学（マサチューセッツ薬科健康科学大学）に、薬学部の 3 名の学生を派遣しました。

教育研究活動の国際化を推進するため、ウィーン大学とオーストリア薬剤師会との間で、それぞれ包括連携協定を締結するとともに、令和元年 10 月には新潟日報メディアシップにおいて「国際学術交流会」を開催しました。

2-5　社会貢献・地域連携の推進

創薬研究をはじめとした幅広い分野で相互に連携を図るため、国立大学法人新潟大学との間で包括連携協定を締結しました。この一環として、令和 2 年度に産学共同研究施設「新潟大学未来健康科学オープンイノベーションセンター」（旧歯科診療棟）内に「新潟薬科大学旭町イノベーションセンター」を開所するため、必要な準備を行いました。（本学のセンターでは、企業から外部資金を受け入れ、両大学と企業との共同研究に取り組みます。）

地域課題の解決と地域活性化への機能を強化するため、新潟市秋葉区と新津商工会議所との間で、それぞれ包括連携協定を締結しました。また、行政機関との間で各種会議（まちなか活性化実行委員会や田上町との連携協議会）、さらには大学周辺地域において薬学部学生による「健康・自立セミナー」（社会連携教育）に取り組みました。

地域医療への貢献、薬剤師の職能の拡大や薬学教育、薬剤師の人材確保等を目的として、公益社団法人新潟県薬剤師会との間で包括連携協定を締結しました。

生涯学習や広報機能の充実を目指し、令和 2 年度に「新潟薬科大学新潟駅前キャンパス」（サテライトキャンパス）を開所するため、必要な準備を行いました。

3.　新潟工業短期大学

3-1　教育研究関連

（1）コース制教育

本学では、平成 28 年度から自動車工業科にコース制を導入して、自動車技術コースと電子制御コースの 2 コースを導入しました。1 年次は両コースとも自動車に関する基礎を学び、2 年次からコースに分かれてそれぞれの教育が行われます。令和元年度は、自動車技術コースを 69 名、電子制御コースを 13 名の学生が選択しました。

（2）長期履修制度

職業等を有しながら学習を希望するなど学生の多様な履修形態での卒業、資格取得を目指すことのできる長期履修制度の検討を開始しました。

（3）マレーシアとの交換交流

マレーシアの国立高等技術訓練校（ADTEC）マラッカ校との交換交流を実施し、教員 1 名を受入れ、授業方法等について情報交換等を行いました。

（4）その他

3 つのポリシーを、シラバス、学生便覧、ホームページ、大学案内パンフレット等に記載する等により広く公表し、入学者の受入方針に沿った学生を受け入れるようサイクルを回しています。さらに、3 つのポリシーを常に点検するよう、外部の有識者（高校関係者及び企業関係者 3 名）から意見を聴取して、本学の教育研究の改善に役立てています。

3-2　学生支援関連

（１）奨学事業

家庭の経済状況等により修学が困難な学生に対する支援として、本学独自の奨学事業を継続して行っています。令和元年度に奨学金を給付した学生は、21 名でした。

（２）留学生サポート体制の強化

令和元年度の留学生は､募集の効果が現れ､前年度の 10 名から 58 名となりました。このため、次の取組により支援を行いました。

①クラス・時間割編成は、日本人、留学生に配慮し円滑に学生生活をスタートさせました。また、日本語関連科目を担当する非常勤講師を 1 名増員し、日本語力を高める支援を行いました。

②留学生の学習・日常生活での不便を解消し、留学効果を高めることを目的としたチューター制度を継続して運用しました。2 名の日本人学生がチューターとして支援にあたりました。

③教職員で組織する留学生相談員は、他の委員会と協働で留学生交流会を 2 回開催しました。留学生業務に精通した経験者を特任教授として採用し、支援の協力を得ることができました。

④留学生の在留関係申請等を取次ぐための資格者（事務職員）による入管への申請取次支援は、延べ 82 件となり、留学生本人が授業を欠席することなく申請ができるよう支援を実施しました。年間を通じて申請業務があることから、通年の派遣社員を増員しました。

（３）その他

①進路ガイダンス（企業相談会）

令和 2 年 2 月に自動車工業科及び専攻科の 1 年次生を対象とした進路ガイダンスを学外及び学内で実施し、県内外の自動車整備業、製造業関連等の企業 75 社から参加して頂きました。なお、令和元年度の就職率は 6 年連続で、自動車工業科、専攻科共に 100%を達成することができました。

②資格関係

自動車整備士資格の合格率は、自動車工業科、専攻科ともに全国平均を大きく上回り、特に 2 級ガソリン自動車整備士資格は、初の合格率 100%を達成しました。

また、例年どおり自動車工業科 1 年次生に対しては、ガス溶接技能講習及び低圧電気取扱従事者特別教育を実施しました。自動車工業科 2 年次生に対しては、中古自動車査定士資格及び損害保険募集人一般試験（基礎単位）の講習会、自動車整備士資格取得のための模擬試験及び補習を行いました。

電子制御コースでは 3 級機械保全技能士（電気系保全作業）技能検定を 13 名が受験し 6 名が合格しました。3 級電気機器組立技能検定(シーケンス制御作業)の資格試験は 13 名が受験し、8 名が合格しました。

3-3　大学運営

（1）国内の日本語学校に対する募集活動を活発に実施し、前年度を大幅に上回る受験者を獲得することができました。受験促進のための東京入試会場を 3 回設定し、受験者増に結びつけました。

（2）国外からの留学生受入のために、前年に引き続きモンゴル国、ベトナム社会主義共和国、中華人民共和国で募集活動を展開しました。

（3）オープンキャンパスにおける現役レーサーによる同乗体験は、参加者に好評を得ることができ、受験者に結びつきました。高校訪問などの募集対策を継続して実施しました。

これらの様々な施策により、令和 2 年度新入生として留学生 75 名を含む 131 名を入学させることができました。

3-4　社会貢献活動

（1）新潟県内の技術者や一般の方を対象に実施する公開講座「明日へのテクノロジーセミナー」は、令和元年 11 月 16 日に実施しました。本年度は「燃料電池」をテーマにセミナーを実施し、参加者 93 名の参加を得ることができました。

（2）公益社団法人自動車技術会関東支部との共催により、小学生とその保護者を対象に「小学生くるま未来体験教室」を令和元年 6 月 15 日（参加者 31 名）に実施しました。

（3）小学生とその保護者を対象に「モックカー工作教室」を令和元年 8 月 22 日（国際情報大学、参加者 27 名）と 11 月 17 日（西内野小学校、参加者 72 名）、2 月 15 日（西総合スポーツセンター、参加者約 104 名）に実施しました。

4.　新潟医療技術専門学校

4-1　教育研究関連

本校は新潟市上新栄町にある新潟キャンパスの他に西新潟中央病院敷地内にキャンパスを持ち、病院と連携を図ることで臨床現場からの実践的な教育を充実させております。その基盤を支える基礎分野の学力向上を目的として、学科によりプレキャンパスセミナーの実施、また、課題を与えたり、確認テストを実施するなどの入学前教育を取り組んでまいりました。国家試験対策についても講義や模擬試験、更に個別指導などの対策を実施いたしました。今年度の国家試験結果を分析し、より効果的な指導方法を取り入れていきます。

一方、教職員は、各学科の養成学校で構成される協議会等または関係団体が主催する研修会へ参加をし、それぞれ資質の向上を図っているところであります。また、学内においても、毎月 1 回を目安に「授業の取組、工夫を教員同士で共有し、本校の質の向上を図る」ことを目的とし、FD を実施いたしました。

4-2　学生支援関連

学生間の親睦を深めることや医療系専門学校生として必要な学習態度及び集団行動を学ぶため、新入生を対象に猪苗代ライジングサンホテル（ヴィライナワシロ）において 1 泊 2 日のフレッシュマンセミナーを実施いたしました。新入生や教員からもコミュニケーションの深まりや課題に気付く場として高い評価を得られ、学生の講義に向かう姿勢にも良い影響を与えるものとなりました。

また、本校の国家試験合格者の就職率は、各学科ともほぼ 100%となっております。就職先医療機関・企業等の皆様から直接の声をお聞きする場として、2 年生を対象に開催している就職説明会をはじめとする就職支援体制の充実・強化に努めました。

4-3　学校運営

18 歳人口の減少や同一職種の県内養成校の開設などを見据え、校長自ら先頭に立ち、各学科教員を中心に高校を訪問してまいりました。オープンキャンパスやホームページも充実させ、学生募集対策強化に努めました。

機器については、救急救命士科の除細動器をはじめ、各学科においても計画的に更新し、設備についても順次補修整備を行いました。

また、教育の内部質保証に寄与する制度となるように教員個人評価制度の導入試行を行い、学校運営全般について客観的に把握するために、学校関係者評価委員会を組織いたしました。委員の皆様に意見を求め、より適正・適切な学校運営に努めてまいります。

Ⅲ．財務の概要

1.　資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度中の全ての収入と支出に係る内容と資金の顛末を明示するものです。収入には前受金収入等の実質翌年度の収益となる負債なども含まれ、支出には経費のほかに資産を形成する資本的支出や、前年度の負債である前期末未払金支払支出なども含まれます。

令和元年度の収入の合計が 44 億 17 百万円で、これに前年度繰越支払資金の 72 億 86 百万円を加えると、収入の部合計額は 117 億 3 百万円になります。 一方、当年度の支出合計額は 54 億 76 百万円で、これを収入の部合計額から差し引くと、翌年度繰越支払資金は 62 億 27 百万円となり、予算額より 11 億 68 百万円増加しました。

（単位　百万円）

科目	予算	決算	差異
収入の部			
学生生徒等納付金収入	3,583	3,536	47
手数料収入	42	39	3
寄付金収入	42	21	21
補助金収入	426	304	122
資産売却収入	0	300	△ 300
付随事業・収益事業収入	201	98	103
受取利息・配当金収入	34	39	△ 5
雑収入	117	72	45
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	474	458	16
その他の収入	72	99	△ 27
資金収入調整勘定	△ 510	△ 549	39
当年度資金収入合計	**4,481**	**4,417**	**64**
前年度繰越支払資金	**7,286**	**7,286**	
収入の部合計	**11,767**	**11,703**	**64**
支出の部			
人件費支出	2,175	1,988	187
教育研究経費支出	1,752	1,302	450
管理経費支出	341	286	55
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	0	37	△ 37
設備関係支出	42	76	△ 34
資産運用支出	2,237	1,744	493
その他の支出	234	235	△ 1
〔予備費〕	150		150
資金支出調整勘定	△ 223	△ 192	△ 31
当年度資金支出合計	**6,708**	**5,476**	**1,232**
翌年度繰越支払資金	**5,059**	**6,227**	**△ 1,168**
支出の部合計	**11,767**	**11,703**	**64**

2.　事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度の「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」及び「前記二つの活動以外の活動」に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするものです。

令和元年度の基本金組入前当年度収支差額は 93 百万円の支出超過となりました。前年度繰越収支差額、基本金組入額及び基本金取崩額を加算しますと、翌年度に繰り越される収支差額は 12 億 36 百万円となりました。

（単位　百万円）

			予　算	決　算	差　異
教育活動収支	事業活動収入の部	科　目			
		学生生徒等納付金	3,582	3,536	46
		手数料	42	39	3
		寄付金	42	23	19
		経常費等補助金	426	304	122
		付随事業収入	201	98	103
		雑収入	121	72	49
		教育活動収入計	**4,414**	**4,072**	**342**
	事業活動支出の部	科　目			
		人件費	2,169	1,981	188
		教育研究経費	2,307	1,872	435
		管理経費	402	337	65
		徴収不能額等	0	5	△ 5
		教育活動支出計	**4,878**	**4,195**	**683**
	教育活動収支差額		**△ 464**	**△ 123**	**△ 341**
教育活動外収支	事業活動収入の部	科　目			
		受取利息・配当金	34	39	△ 5
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	**34**	**39**	**△ 5**
	事業活動支出の部	科　目			
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	**0**	**0**	**0**
	教育活動外収支差額		**34**	**39**	**△ 5**
経常収支差額			**△ 430**	**△ 84**	**△ 346**
特別収支	事業活動収入の部	科　目			
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	5	△ 5
		特別収入計	**0**	**5**	**△ 5**
	事業活動支出の部	科　目			
		資産処分差額	0	0	0
		その他の特別支出	0	14	△ 14
		特別支出計	**0**	**14**	**△ 14**
	特別収支差額		**0**	**△ 9**	**9**
〔予備費〕			**150**		**150**
基本金組入前当年度収支差額			**△ 580**	**△ 93**	**△ 487**
基本金組入額合計			**△ 41**	**△ 57**	**16**
当年度収支差額			**△ 621**	**△ 150**	**△ 471**
前年度繰越収支差額			**1,196**	**1,196**	**0**
基本金取崩額			**230**	**190**	**40**
翌年度繰越収支差額			**805**	**1,236**	**△ 431**

（参考）

事業活動収入計	**4,448**	**4,116**	**332**
事業活動支出計	**5,028**	**4,209**	**819**

3.　貸借対照表

令和 2 年 3 月 31 日現在における資産、負債及び純資産で財政状態を見ると、資産総額は前年度と比較して 1 億 42 百万円減少し 239 億 81 百万円となり、負債総額は 49 百万円減少して 14 億 74 百万円となりました。

基本金の減少額の 1 億 33 百万円の内訳は、57 百万円の組入と 1 億 90 百万円の取崩です。繰越収支差額は、12 億 36 百万円の収入超過となり、前年度と比較して 40 百万円の増額となりました。

（単位　百万円）

科　　目	本年度末	前年度末	増　減
資産の部			
固定資産	17,174	16,762	412
有形固定資産	11,765	12,279	△ 514
土地、建物、構築物	9,334	9,731	△ 397
機器備品、図書、車両	2,431	2,548	△ 117
特定資産	1,768	1,542	226
第3号基本金引当特定資産	226	226	0
その他	1,542	1,316	226
その他の固定資産	3,641	2,941	700
有価証券	3,633	2,931	702
その他	8	10	△ 2
流動資産	6,807	7,361	△ 554
現金預金	6,227	7,286	△ 1,059
有価証券	499	0	499
未収入金	76	71	5
その他	5	4	1
資産の部合計	23,981	24,123	△ 142
負債の部			
固定負債	751	758	△ 7
退職給与引当金	751	758	△ 7
流動負債	723	765	△ 42
未払金	190	232	△ 42
前受金	458	469	△ 11
預り金	75	64	11
負債の部合計	1,474	1,523	△ 49
純資産の部			
基本金	21,271	21,404	△ 133
第1号基本金	20,735	20,867	△ 132
第3号基本金	225	226	△ 1
第4号基本金	311	311	0
繰越収支差額	1,236	1,196	40
翌年度繰越収支差額	1,236	1,196	40
純資産の部合計	22,507	22,600	△ 93
負債及び純資産の部合計	23,981	24,123	△ 142

減価償却の累計額	9,057	8,684	373
基本金未組入額	18	27	△ 9

4.　過去５年間における財務状況と分析

（１）資金収支関係

ア 「資金収支計算書」の状況と経年比較　（単位　百万円）

科　目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収入の部					
学生生徒等納付金収入	3,644	3,650	3,667	3,611	3,536
手数料収入	43	36	41	37	39
寄付金収入	43	30	15	15	21
補助金収入	386	758	439	386	304
資産売却収入	277	4	125	0	300
付随事業･収益事業収入	52	153	172	178	98
受取利息･配当金収入	13	13	13	21	39
雑収入	164	190	92	35	72
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	488	511	476	469	458
その他の収入	224	376	593	823	99
資金収入調整勘定	△661	△1,037	△674	△554	△549
前年度繰越支払資金	9,521	9,305	7,597	7,957	7,286
収入の部合計	14,194	13,989	12,556	12,978	11,703
支出の部					
人件費支出	1,991	2,135	2,039	1,999	1,988
教育研究経費支出	1,311	1,417	1,483	1,361	1,302
管理経費支出	278	326	293	303	286
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	786	1,358	159	68	37
設備関係支出	189	241	125	135	76
資産運用支出	3	876	542	1,773	1,744
その他の支出	621	285	245	287	235
資金支出調整勘定	△290	△246	△287	△234	△192
翌年度繰越支払資金	9,305	7,597	7,957	7,286	6,227
支出の部合計	14,194	13,989	12,556	12,978	11,703

イ 「活動区分資金収支計算書」の状況と経年比較　（単位　百万円）

科　目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	4,315	4,461	4,411	4,251	4,069
教育活動資金支出計	3,580	3,878	3,815	3,663	3,563
差引	735	583	596	588	506
調整勘定等	△568	△55	77	△19	△27
教育活動資金収支差額	**167**	**528**	**673**	**569**	**479**
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	113	548	82	669	1
施設整備等活動資金支出計	975	1,819	520	439	349
差引	△862	△1,271	△438	230	△348
調整勘定等	156	△361	314	39	△36
施設整備等活動資金収支差額	**△706**	**△1,632**	**△124**	**269**	**△384**
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	**△539**	**△1,104**	**549**	**838**	**95**
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入	228	53	125	29	367
その他の活動資金支出	9	657	314	1,538	1,521
差引	219	△604	△189	△1,509	△1,154
調整勘定等	104	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	**323**	**△604**	**△189**	**△1,509**	**△1,154**
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	**△216**	**△1,708**	**360**	**△671**	**△1,059**
前年度繰越支払資金	**9,521**	**9,305**	**7,597**	**7,957**	**7,286**
翌年度繰越支払資金	**9,305**	**7,597**	**7,957**	**7,286**	**6,227**

ウ 財務比率の経年比較

比　率　名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動資金収支差額比率 教育活動資金収支差額/教育活動資金収入計	△	3.9%	11.8%	15.3%	13.4%	11.8%

（２）事業活動収支関係

ア 「事業収支計算書」の状況と経年比較

（単位　百万円）

科　目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金収入	3,644	3,650	3,667	3,611	3,536
	手数料	43	36	41	37	39
	寄付金	29	28	16	16	23
	経常費等補助金	386	409	425	375	304
	付随事業収入	52	153	172	178	98
	雑収入	164	188	92	40	72
	教育活動収入計	**4,318**	**4,464**	**4,413**	**4,257**	**4,072**
	事業活動支出の部					
	人件費	1,967	2,120	2,034	1,995	1,981
	教育研究経費	1,907	2,057	2,097	1,937	1,872
	管理経費	349	399	359	369	337
	徴収不能額等	6	9	6	7	5
	教育活動支出計	**4,229**	**4,585**	**4,496**	**4,308**	**4,195**
	教育活動収支差額	**89**	**△121**	**△83**	**△51**	**△123**
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息･配当金	13	13	13	21	39
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	**13**	**13**	**13**	**21**	**39**
	事業活動支出の部					
	借入金利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
	教育活動外収支差額	**13**	**13**	**13**	**21**	**39**
経常収支差額		**102**	**△108**	**△70**	**△30**	**△84**
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	1	0	1	0	0
	その他の特別収入	33	363	17	25	5
	特別収入計	**34**	**363**	**18**	**25**	**5**
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	117	13	205	45	0
	その他の特別支出	0	0	1	0	14
	特別支出計	**117**	**13**	**206**	**45**	**14**
	特別収支差額	**△83**	**350**	**△188**	**△20**	**△9**
基本金組入前当年度収支差額		**19**	**242**	**△258**	**△50**	**△93**
基本金組入額合計		△1,143	△1,266	△188	△78	△57
当年度収支差額		**△1,124**	**△1,024**	**△446**	**△128**	**△150**
前年度繰越収支差額		2,274	1,337	580	589	1,196
基本金取崩額		187	267	455	735	190
翌年度繰越収支差額		**1,337**	**580**	**589**	**1,196**	**1,236**

（参考）

事業活動収入計	**4,365**	**4,840**	**4,444**	**4,303**	**4,116**
事業活動支出計	**4,346**	**4,598**	**4,702**	**4,353**	**4,209**

イ　財務比率の経年比較

比　率　名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費比率 人件費/経常収入	▼	45.4%	47.4%	46.0%	46.6%	48.2%
教育研究経費比率 教育研究経費/経常収入	△	44.0%	45.9%	47.4%	45.3%	45.5%
管理経費比率 管理経費/経常収入	▼	8.1%	8.9%	8.1%	8.6%	8.2%
事業活動収支差額比率 基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	△	0.4%	5.0%	△5.8%	△1.2%	△2.3%
学生生徒等納付金比率 学生生徒等納付金収入/経常収入	△	84.1%	81.5%	82.8%	84.4%	86.0%
経常収支差額比率 経常収支差額/経常収入	△	2.3%	△2.4%	△1.6%	△0.7%	△2.0%

（３）貸借対照表関係

ア「貸借対照表」の状況と経年比較　　（単位　百万円）

科　目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定資産	14,812	16,252	16,119	16,762	17,174
有形固定資産	12,487	13,370	12,745	12,279	11,765
特定資産	1,114	1,773	1,963	1,542	1,768
その他の固定資産	1,211	1,109	1,411	2,941	3,641
流動資産	9,467	8,243	8,120	7,361	6,807
資産の部合計	**24,279**	**24,495**	**24,239**	**24,123**	**23,981**
固定負債	787	773	767	758	751
流動負債	826	814	822	765	723
負債の部合計	**1,613**	**1,587**	**1,589**	**1,523**	**1,474**
基本金	21,329	22,328	22,061	21,404	21,271
繰越収支差額	1,337	580	589	1,196	1,236
純資産の部合計	**22,666**	**22,908**	**22,650**	**22,600**	**22,507**
負債及び純資産の部合計	**24,279**	**24,495**	**24,239**	**24,123**	**23,981**

イ　財務比率の経年比較

比　率　名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
流動比率 流動資産/流動負債	△	1,146.1%	1,012.2%	988.4%	962.7%	941.5%
総負債比率 総負債/総資産	▼	6.6%	6.5%	6.6%	6.3%	6.1%
積立率 運用資産/要積立額	△	122.3%	110.2%	114.8%	121.6%	120.9%

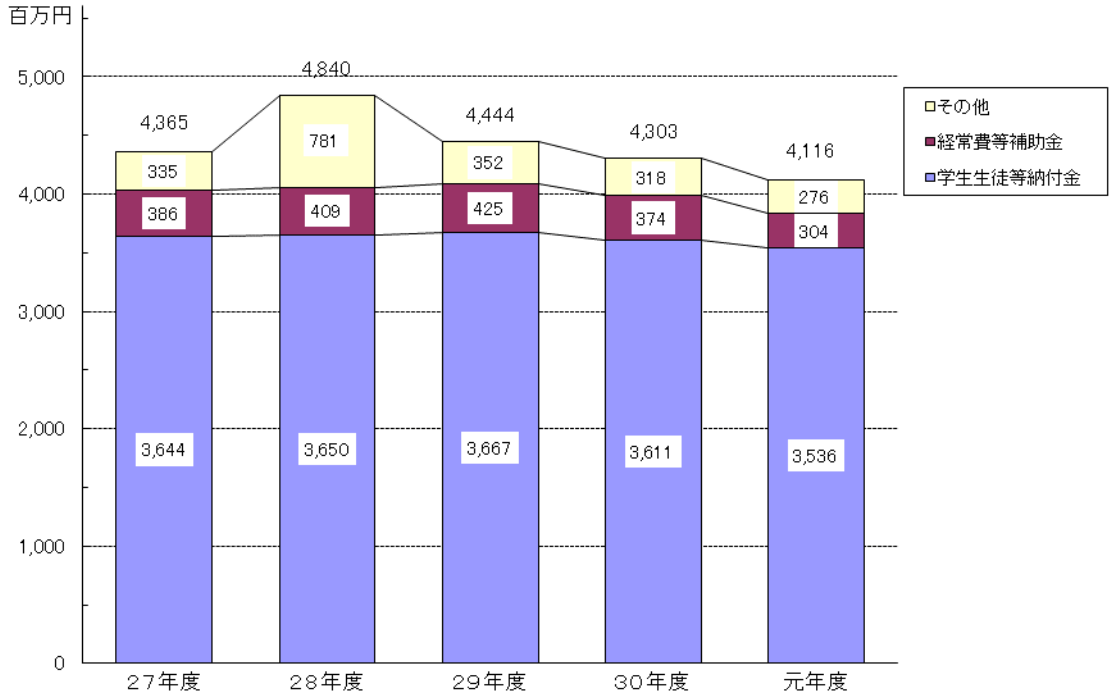
※　運用資産＝特定資産+有価証券+現金預金

※　要積立額＝退職給与引当金＋減価償却累計額＋第2号基本金＋第3号基本金

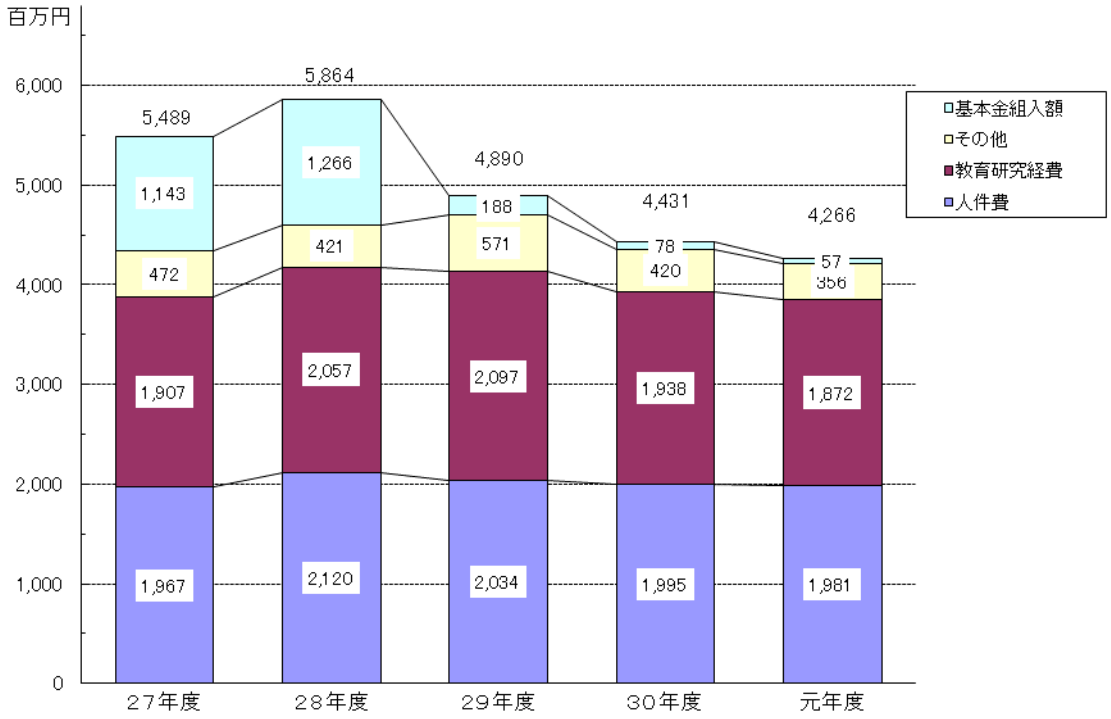
5.　収支の推移表（過去５年間）

（１）事業活動収支

事業活動収入の部

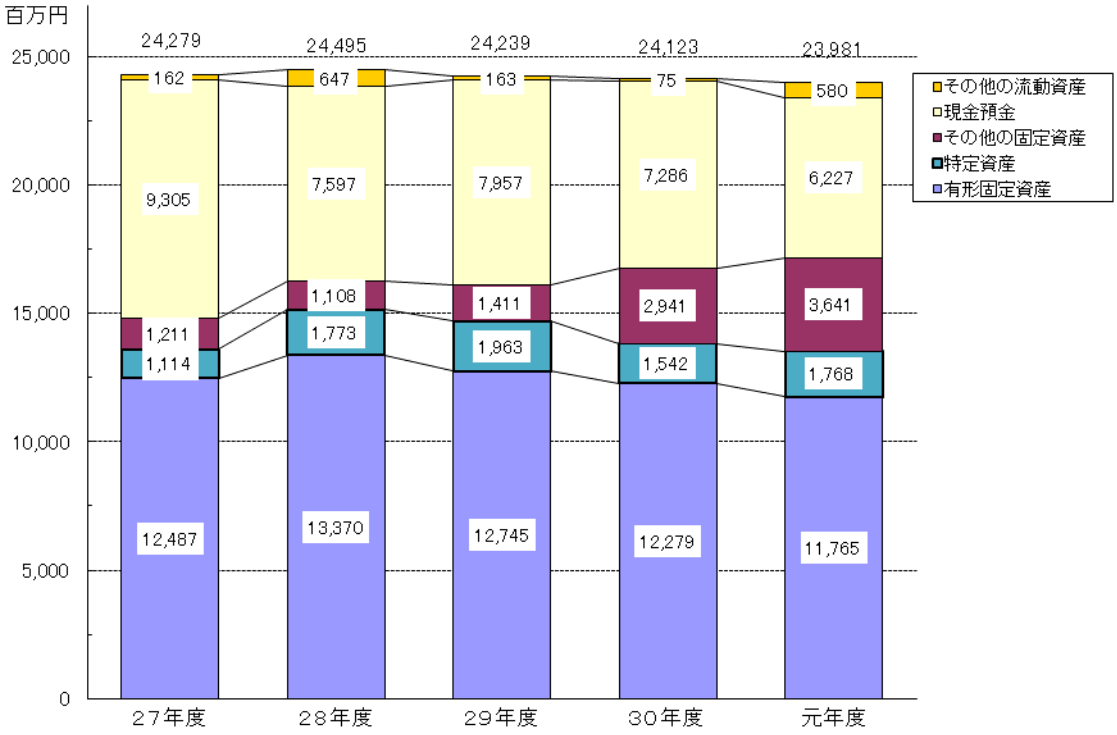
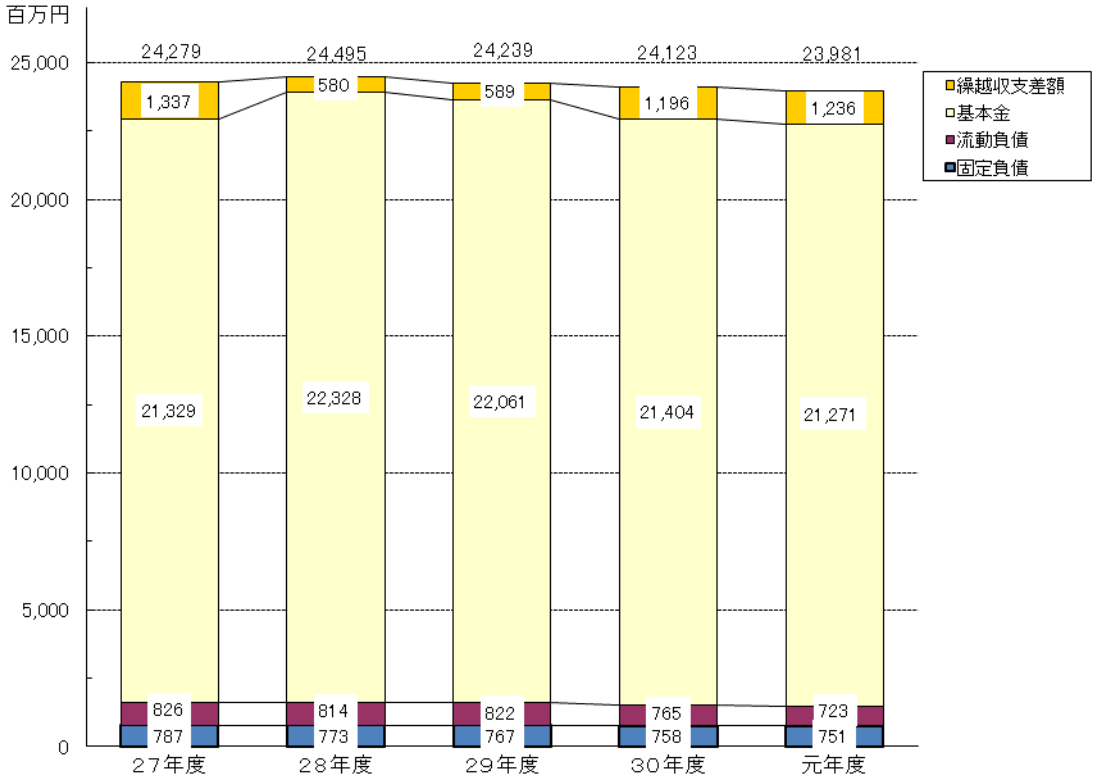


事業活動支出及び基本金組入額の部



（２）貸借対照表

資産の部



負債及び純資産の部